

日本語・日本事情遠隔教育拠点報告 2019
—第二期の総括と第三期に向けて—

伊藤 秀明 小野 正樹

要 旨

筑波大学グローバルコミュニケーション教育センター日本語・日本事情遠隔教育拠点は、2015年度から開始した第二期が2019年に終わり、2020年度から第三期として継続認定されることが決定した。本稿では第二期の活動を「コンテンツ開発」と「広報の強化」の観点からまとめるとともに、第三期で計画している「コンテンツ開発」「人材養成」「産学官民の連携」について報告する。

【キーワード】 教育関係共同利用拠点 コンテンツ開発 人材養成 産学官民

Report on the Center for Distance Learning of Japanese and
Japanese Issues 2019:
An Overview of the Second Term and Plans for the Third Term

ITO Hideaki, ONO Masaki

【Abstract】 The Center for Distance Learning of Japanese and Japanese Issues at the University of Tsukuba has received approval for the third term from 2020 (1st term: 2010-2014, 2nd term: 2015-2019, 3rd term: 2020-2024). In this paper, we report on the activities of the second term. These are summarized from the viewpoint of “content development” and “strengthening public relations”. We also describe the main activities planned for the third term, namely “content development”, “human resource development” and “industry-academia-government cooperation”.

【Keywords】 Education-related joint-use center, content development, human resource development, industry-academia-government-private sector collaboration

1. はじめに

筑波大学グローバルコミュニケーション教育センター日本語・日本事情遠隔教育拠点(以下、日本語拠点)は、文部科学省より留学生日本語教育センターのカテゴリーで教育関係共同利用拠点の認定を2010年に受けている。これまで一期5年の二期10年間、教育関係共同利用拠点としての活動を行ってきており、本年度(2019年度)、第二期の最終年度を迎える。さらに、2019年8月には2020年度から2024年度までの5年間を第三期として教育関係共同利用拠点の継続認定を受けることが決定した。そこで本稿では、第二期の日本語拠点の総括として第二期のこれまでの活動を報告するとともに、第三期の計画について報告する。

2. 第二期の活動

日本語拠点は継続的に行われている事業であり、PDCA(Plan→Do→Check→Action)サイクルで事業を行なっていく必要がある。李・今井・甲斐・堀(2015)では、日本語拠点の第一期から第二期への移行時に第一期の課題を以下のように述べている。

まず、十分な広報活動が展開できなかつた点が挙げられる。次に、タブレットやスマートフォンでの需要が高まっていることから、これらの端末にも対応させることが重要である。そのため、第二期では、第一期において制作されたeラーニングコンテンツそのものや、そのコンテンツ制作に当たって制作あるいは収集された部品の素材も含めて、今後PC上での利用に留まらず、多様な媒体で十分に活用していく予定である。そのためには、本事業にかかわるすべての知的財産を適切に管理・運用する体制が必要となる。(李ほか, 2015 p.337)

この「広報の強化」「マルチデバイス対応」「知的財産の適切な処理・運用」という第一期の活動を通して挙げられた課題は、第二期の活動を展開する上で意識的に注力した部分である。しかし、「知的財産の適切な処理・運用」については第三期に向けても課題として残されている。第二期の詳細な活動の報告については今井・李(2016)、今井・加納・李・永井(2017)、伊藤・今井(2018)、伊藤・小野(2019)を参照していただくとして、次節以降ではこれらの第一期の課題に対しての第二期の活動の概略を振り返る。

2.1 コンテンツ開発

第二期では第一期で開発したコンテンツの継続運用と新たなコンテンツ開発を行った。新たに開発したコンテンツは「にほんご123」「Basic Kanji Plus」「SuMo Japan」の3種である。

(1) にほんご 123 :

iOS, Android, ウェブブラウザのいずれのデバイスからもアクセスできる日本語学習コンテンツである。文法項目ごとに5から10程度のレッスンで構成された26のUnitが用意されており、「初級」「中級」で全380レッスンを学ぶことができる。各レッスンには「文法説明」「動画」「Flash Card」「きく」「はなす」の5つのセッションがあり、1つのレッスン内でも様々な学習をすることができる。

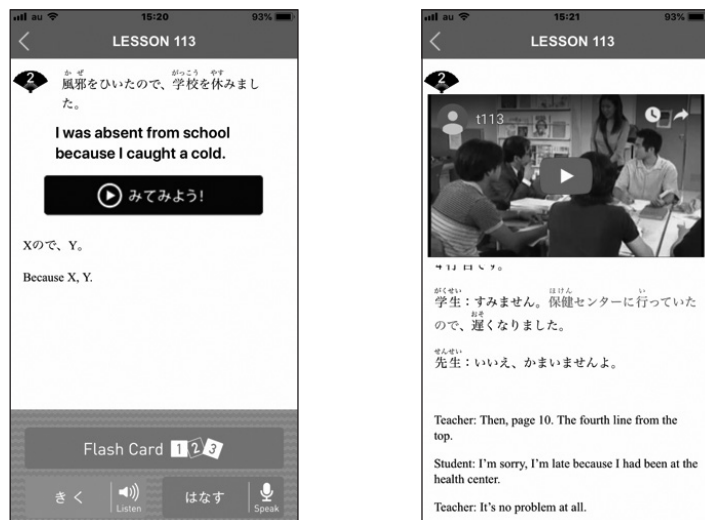


図1 にほんご 123 の画面キャプチャ

(2) Basic Kanji Plus :

iOS, Android用の漢字学習アプリで、『BASIC KANJI BOOK』Vol.1,2と『INTERMEDIATE KANJI BOOK』Vol.1,2の内容が収録されている。本アプリでは漢字から読みを学習したり、またはその逆の読みから漢字を学習できるほか、音声で漢字を連想したり、漢字の書き順をアニメーションで確認したりすることもできる。また、ネイティブアプリであるため、ダウンロード時のみインターネットに接続されていれば、その後の使用はインターネットを伴わないオフライン環境でも使用することができる。



図2 Basic Kanji Plus のフライヤー

(3) SuMo Japan

iOS, Android 用の在留外国人のための質問掲示板アプリである。本アプリでは在留外国人が日本で生活する際に抱える言語的・文化的課題に対して、登録ユーザー同士が質問・回答を行うことで持続的にサポートし合える環境を提供している。また、テキスト以外に動画、音声などのマルチモーダルな入力や辞書検索や翻訳などのサービスと連携することで、日本語使用に特化しない多様なコミュニケーションのあり方を支援している。

このように第二期では、第一期のコンテンツの継続運用に加えて、新たなコンテンツの開発を行った。また、第一期の課題であったスマートフォン、タブレットなどの普及によるマルチデバイスでの開発を念頭に置き、モバイルアプリを中心に開発を行った。第三期に向けてもこの方向性に変更はないが、第一期から続くウェブテストなどはデバイスを限定した方がデザイン崩れなどを起こさずに、安定した運用ができるなどのメリットもある。そのため、今後もマルチデバイス対応を目指しながら、コンテンツの使用目的に合わせた開発を行っていく予定である。

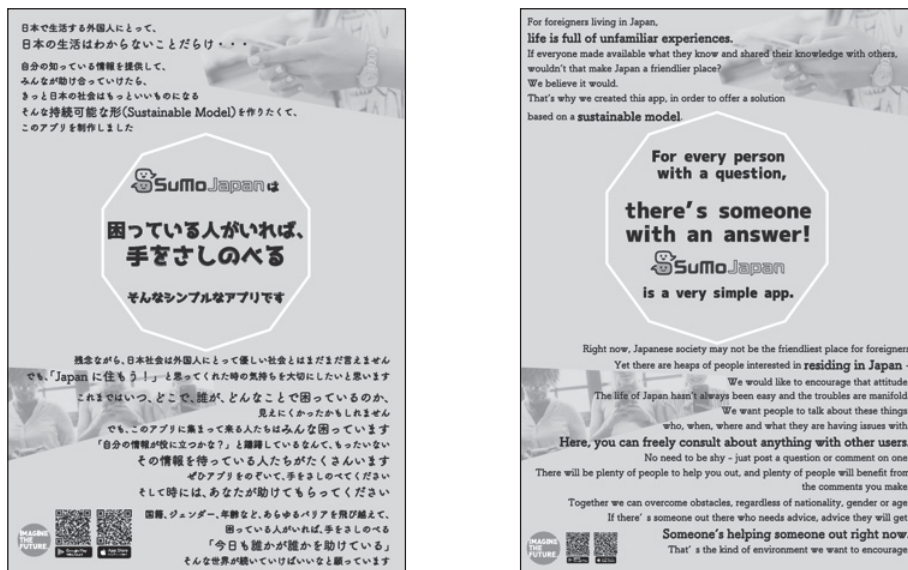


図 3 SuMo Japan のフライヤー

2.2 日本語拠点の広報強化

第一期の課題としてまず挙げられていたのが広報の強化であり、第二期では日本語拠点の存在を多くの人に知ってもらう活動として、日本語拠点のシンポジウムの開催、各種講演会の開催、SNS やニュースレターによる情報提供を行った。

(1) 日本語拠点のシンポジウムの開催

日本語拠点のシンポジウムは 2017 年度に日本語教育の代表的な教科書の執筆者らがパネルディスカッションをした「日本語の教科書が目指すもの－教科書執筆者・活用者と語る－」を皮切りに、2018 年度には第二回目のシンポジウムとして「未来志向の日本語教育」を行なった。

第一回目の「日本語の教科書が目指すもの－教科書執筆者・活用者と語る－」はその後、シンポジウムをもとにした書籍『日本語の教科書がめざすもの』が 2019 年 6 月に凡人社より出版されている。また、第二回目の「未来志向の日本語教育」は石川慎一郎氏(神戸大学)による基調講演や筑波大学グローバルコミュニケーション教育センターの非常勤講師や筑波大学の大学院生によるポスター発表など多くの教育実践に基づく発表が行われるシンポジウムであった。



図4 シンポジウム（左：2017年度、右：2018年度）のポスター

(2) 各種講演会

2017年度からは講演会も積極的に開催し、2017年度には川添愛氏（小説家）による「人工知能と言語研究」、笈川幸司氏（ジャスロン代表）による「型をマスターして型破りになろう」を開催した。また、2018年度にはモニカ・ウンケル氏（ケルン大学）による「日本語教育の多様性 インクルーシブ教育の観点から」、ヴォロビヨワ・ガリーナ氏（ビシケク人文大学）による「e-learningでの漢字学習の可能性」、Kim Ahlström氏（Jisho.org開発者）と中川健司氏（横浜国立大学）による「WEBツールを活用した語彙学習」を開催し、2019年には藤原茂晴氏（Slack Japan株式会社）による「組織活性化のためのslack入門ワークショップ」を開始するなど継続的に活動を行なっている。

(3) SNSやニューズレターによる情報提供

広報強化の一環として、2017年度よりFacebookやTwitterによる情報提供も開始している。Twitterは2019年10月2日現在、約170名のフォロワーがおり、日本語拠点からの直接的な情報提供が可能となっている。また、さらに2019年度からは、これまで日本語拠点のイベント等の参加に際して、継続して日本語拠点の情報が欲しいという方に対して、ニューズレターの配信を開始した。



図5 各種講演会の広報用フライヤー

このように第一期の課題であった日本語拠点の広報強化に対しても、積極的に日本語拠点の活動を発信していくことで、少しずつ認知度は高まっている。2019年度には日本語教育学会の「交流ひろば」へも出展するなど、さらに広報の幅を広げながら継続的に日本語拠点の認知度を高め、日本語拠点を広く活用していってもらえる体制を作っている。

2.3 知的財産の処理・運用の体制

第一期でも課題として挙げられていた知的財産の適切な処理・運用の体制づくりについては、第二期においても明確に作り上げることはできなかった。コンテンツ開発においても多くの人々が関わっており、どこで線引きをして知的財産の処理を行っていくかは非常に難しい問題である。しかし、今後の日本語拠点の展開を考えていく際には、知的財産の適切な処理・運用の体制づくりは引き続き、検討していく必要がある。本学の国際産学連携本部とも連携を取りながら、第三期にも課題として引き継いでいきたい。

3. 第三期に向けて

2014年度から2019年度の5年間が終わり、2020年度から第三期としての活動が開始する。そこで、本節では以下の図6が示すように、コンテンツ開発、人材養成、産学官民連携に沿って、第三期の計画について述べる。

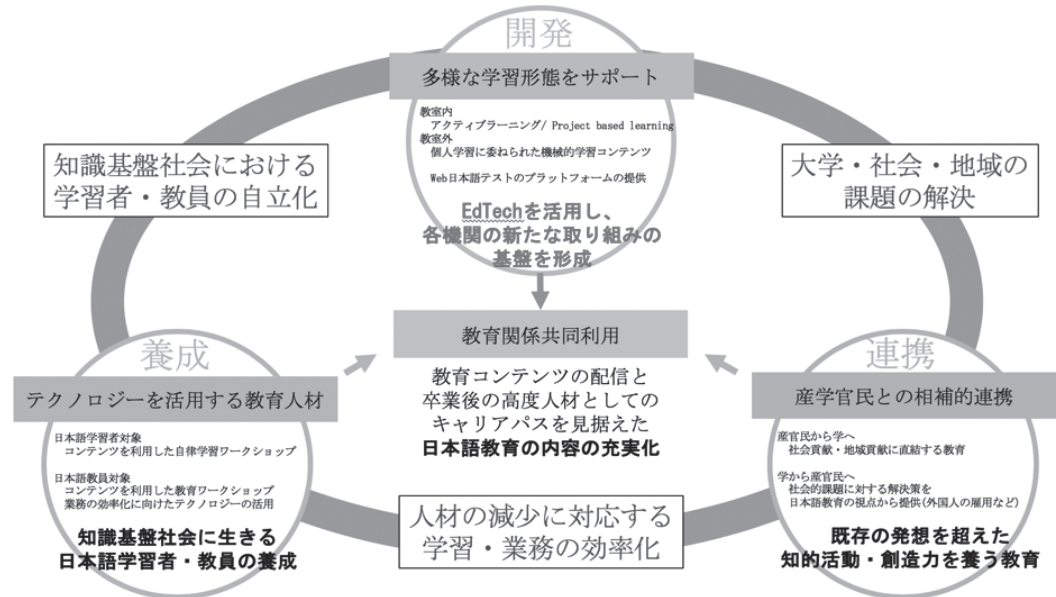


図6 第三期の計画の全体像

3.1 コンテンツ開発

第一期ではPC上で自学自習できる学習コンテンツを開発し、第二期では学習者の学習方法の変化に対応し、アプリによる学習コンテンツを開発してきた。これらの成果を踏まえ、第三期では特定の教科書に依拠するのではなく汎用性を有するコンテンツを提供することで、自学自習という学習スタイルを目指した授業と連動した「生活の日本語」「アカデミック日本語」「キャリア支援日本語」学習の環境を提供し、ICTを活用した自律学習支援を強化することを計画している。「生活の日本語」「アカデミック日本語」「キャリア支援日本語」としているのは、英語プログラムに在籍する学生を中心とする主に初級プログラム対象(生活の日本語)、進学・研究職を希望する学部生・大学院生を中心とする主に中級から上級プログラム対象(アカデミック日本語)、日本国内での就職を希望する学部生・大学院生を中心とする主に上級プログラム対象(キャリア支援日本語)を想定しているからである。これらの3本柱については、筑波大学では1980年代から日本語教育を行ってきており、十分なリソースも確保している。

そして、ウェブ日本語テストについては、第二期までにTTBJ、J-CATという二種の

ウェブ日本語テストを提供することで、国内外の教育機関（国内延べ 580 機関以上、国外延べ 230 機関以上）への共同利用を実現してきた。第三期では、TTBJ の世界標準化を視野に入れ、CEFR との関連づけ（CEFR の B1 レベルの学生の TTBJ のスコアを示すなど）を行っていくことなども計画している。さらに、このウェブ日本語テストという成果を発展させ、プレースメントテスト、アチーブメントテストなどの多様なテストの提供を実現するために日本語ウェブテストプラットフォームの構築も計画している。

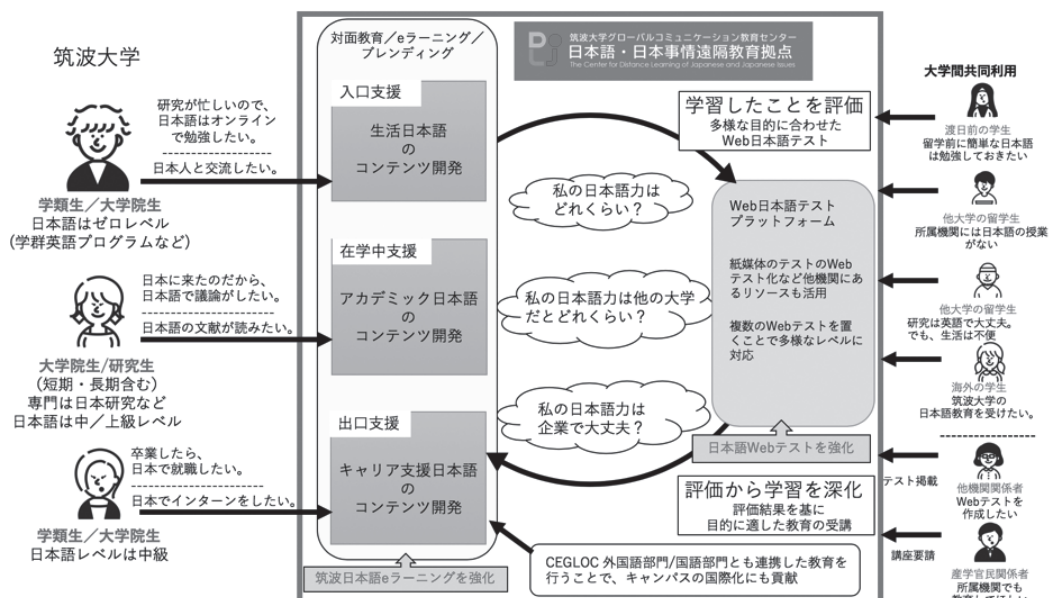


図7 第三期のコンテンツ開発計画

3.2 人材養成

第一期、第二期では、最新のテクノロジーの知見を得ながらコンテンツ開発・共同利用に集中した取り組みを続けてきたが、これらのコンテンツを効果的に利用してもらうためには、利用する人のテクノロジーに対する情報リテラシーを高める必要性もある。そこで第三期では、これらのテクノロジーを利用した日本語教育コンテンツを効果的に活用するための人材養成を行うことを計画している。具体的には、日本語学習者、日本語教育に関心のある学部生・大学院生、日本語教員に対して、教室内外でのコンテンツの活用法についてのワークショップに加え、業務の効率化におけるテクノロジーの利用に関して専門家を招いた講座を行うことで、自身の理想に合わせてテクノロジーを駆使した教育をすることができる人材を養成する。さらに、これらを遠隔で配信する体制を整えることで、本拠点事業のコンテンツを筑波大学内での人材養成に留めず、より広く活用できるようにする。

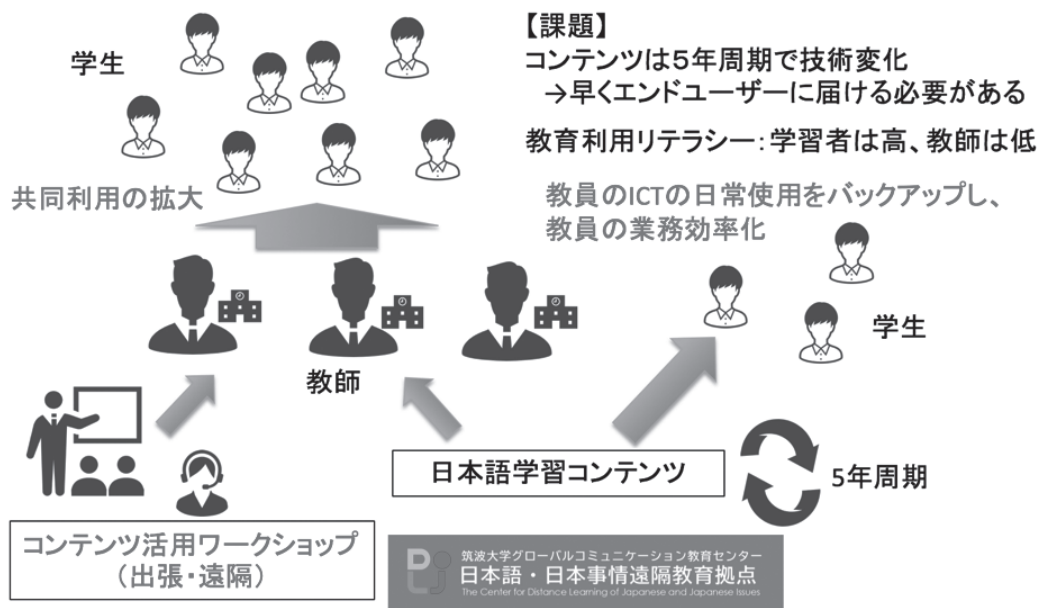


図8 第三期の人材養成計画

3.3 産学官民連携

日本語拠点の目的としてリソースの共通利用を通じた大学相互の連携強化があり、第一期、第二期ではこの目的に沿って、共同利用できる日本語教育コンテンツを配信してきた。そこで第三期では、今後更に期待される大学の役割を踏まえ、日本語教育の必要性があるにもかかわらず、日本語の専門家による支援ができていない産業界、官公庁団体、民間団体を取り込んだ連携強化を行うことを計画している。現在、多くの大学において留学生数が増加する一方で教員の減少が見られており、そのような大学と連携していくことで大学教育全体の教育の質を確保する。その際に、大学間のみでの取り組みから解決策を見いだすのではなく、筑波大学および各大学の地域に根ざしている産官民団体を巻き込むことで、産官民団体同士の連携も強化し、産学官民一体となった相補的連携を構築する。産官民団体の知見を大学教育に取り入れることで、これまでの発想を超えた知的活動・創造力を養う教育を提供することができ、ひいてはキャリア支援教育へとつながる。また、産官民団体が持つ課題に対して日本語教育の視点からの積極的解決策を提供することも可能となる。

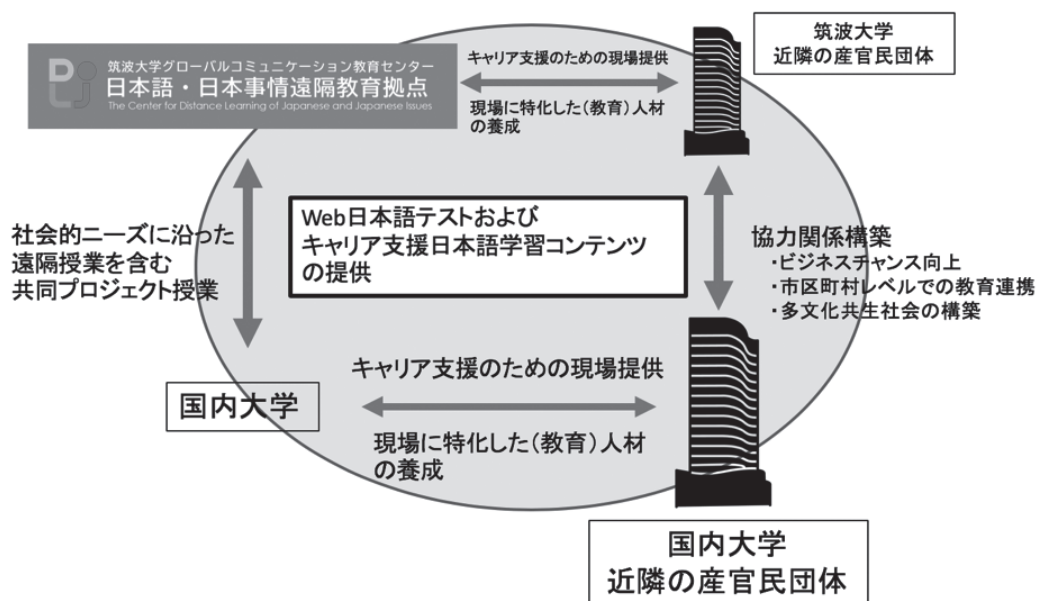


図9 第三期の産学官民連携計画

4. まとめ

本稿で述べてきたように、日本語拠点の第二期は第一期の課題を踏まえつつ、コンテンツ開発や広報強化に注力し、精力的に活動をおこなってきた。一方で、第二期では日本語拠点の主な活動をコンテンツ開発に集中していたが、第三期ではコンテンツ開発に加えて、コンテンツを利用する人材の養成やコンテンツを社会に実装していくための産学官民連携など遠隔教育を大きな枠組みで捉え直し、強化していくことを計画している。このように、多くの日本語教育ウェブコンテンツを保有する筑波大学の日本語拠点は遠隔教育という枠組みから出発し、その枠組みに人材養成や産学官民連携を組み合わせることで、他機関の共同利用を促進し、2020年度から開始する第三期も多くの機関が利用しやすい教育関係共同利用拠点を目指して、新たな挑戦をしていきたい。

参考文献

- 伊藤秀明・今井新悟（2018）「日本語・日本事情遠隔教育拠点報告 2017」『筑波大学グローバルコミュニケーション教育センター日本語教育論集』33号：141-149
- 伊藤秀明・小野正樹（2019）「日本語・日本事情遠隔教育拠点報告 2018」『筑波大学グローバルコミュニケーション教育センター日本語教育論集』34号：73-81
- 今井新悟・加納千恵子・李文鑫・永井絢子（2017）「日本語・日本事情遠隔教育拠点報告 2016」『筑波大学グローバルコミュニケーション教育センター日本語教育論集』

32号：91-100

今井新悟・李在鎬 (2016) 「日本語・日本事情遠隔教育拠点報告 2015」『筑波大学グローバルコミュニケーション教育センター日本語教育論集』31号：173-181

李在鎬・今井新悟・甲斐晶子・堀聖司 (2015) 「日本語・日本事情遠隔教育拠点報告 2014」『筑波大学留学生センター日本語教育論集』30号：329-338

参考資料

加納千恵子・清水百合・谷部弘子・石井恵理子 (2015) 『[新版] BASIC KANJI BOOK - 基本漢字 500 - VOL.1』凡人社

加納千恵子・清水百合・谷部弘子・石井恵理子 (2015) 『[新版] BASIC KANJI BOOK - 基本漢字 500 - VOL.2』凡人社

加納千恵子・清水百合・竹中弘子・石井恵理子・阿久津智 (2011) 『漢字 1000PLUS INTERMEDIATE KANJI BOOK VOL.1』凡人社

加納千恵子・清水百合・竹中弘子・石井恵理子・阿久津智・平形裕紀子 (2001) 『漢字 1000PLUS INTERMEDIATE KANJI BOOK VOL.2』凡人社